

## ＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	25年度当初		26年度当初		(b) - (a)
	(1回あたり)	(年間発行額; a)	(1回あたり)	(年間発行額; b)	
40年債	0.4 × 4回	1.6	0.4 × 4回	1.6	—
30年債	0.5 × 4回 0.6 × 8回	6.8	0.6 × 4回 0.7 × 8回	8.0	1.2
20年債	1.2 × 12回	14.4	1.2 × 12回	14.4	—
10年債	2.4 × 12回	28.8	2.4 × 12回	28.8	—
5年債	2.7 × 12回	32.4	2.7 × 12回	32.4	—
2年債	2.9 × 12回	34.8	2.7 × 12回	32.4	▲ 2.4
1年 割引短期国債	2.5 × 12回	30.0	2.2 × 1回 2.3 × 11回	27.5	▲ 2.5
10年物価連動債		0.6	0.4 × 4回	1.6	1.0
流動性供給入札	0.6 × 12ヶ月	7.2	0.7 × 12ヶ月	8.4	1.2
計		156.6		155.1	▲ 1.5

(注1) 40年債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定している。

(注2) 30年債については、5月・8月・11月・2月に0.6兆円、その他の月に0.7兆円の発行を予定している。

(注3) 1年割引短期国債は減額する一方、新たに1年政府短期証券を発行することにより、両者を合わせた1年国庫短期証券としての総額は維持し、1回あたり2.5兆円の発行を予定している。

(注4) 10年物価連動債については、四半期ごとの市場参加者との意見交換を踏まえ、投資ニーズに応じて、柔軟に追加発行。

(注5) 流動性供給入札の具体的な実施方法は、四半期ごとの市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定。